

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																				
					財政健全化等	×																																																																																										
市町村名	笠岡市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	23,503,855	22,051,014	実質収支比率	2.8	3.1																																																																																				
					首都	×	歳出総額	23,064,671	21,401,631	経常収支比率	90.9	91.7																																																																																				
					近畿	×	歳入歳出差引	439,184	649,383	(※1)	(98.4)	(99.1)																																																																																				
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	57,672	225,515	標準財政規模	13,607,016	13,673,039																																																																																				
人口	22年国調(人)	54,225	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	381,512	423,868	財政力指数	0.52	0.51																																																																																				
	17年国調(人)	57,272			適疎	×	単年度収支	-42,356	-109,660	公債費負担比率	13.4	14.1																																																																																				
	増減率(%)	-5.3			山振	×	積立金	3,019	3,339	健全化判断比率																																																																																						
住民基本台帳人口(※6)	26,010.01(人)	52,525	第1次	22年国調	1,013	1,942	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	305,930	資金不足比率(※4)																																																																																				
	うち日本人(人)	52,204		17年国調	7,542	8,922	指数表選定	○	実質単年度収支	-201,989	-319,645																																																																																					
	25,033.31(人)	52,854	第2次	うち日本人(人)	52,555	33.6	34.6	基準財政収入額	5,634,661	5,712,525	将来負担比率	81.9	84.3																																																																																			
	増減率(%)	-0.6		第3次	うち日本人(%)	-0.7	13,922	14,802	基準財政需要額	10,897,899				11,003,647																																																																																		
	面積(km ²)	136.03			61.9	57.4	標準税収入額等	7,269,915	7,361,223	実質赤字比率																																																																																						
	人口密度(人/km ²)	399					経常経費充当一般財源等	12,604,134	12,616,205							連結実質赤字比率																																																																																
世帯数(世帯)	19,676					歳入一般財源等	15,922,244	15,904,889	実質公債費比率	10.0				11.8																																																																																		
															将来負担比率																																																																																	
職員状況																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,000,048	19,648,069																																																																																						
	市区町村長	1	8,370	一般職員	333	1,099,899	3,303	うち公的資金	18,055,197	17,466,609																																																																																						
	副市区町村長	1	7,022	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,083,977	1,609,977																																																																																						
	教育長	1	6,270	うち技能労務職員	45	147,195	3,271	収益事業収入	-	-																																																																																						
	議会議長	1	5,200	教育公務員	30	102,130	3,404	土地開発基金現在高	648,300	648,300																																																																																						
	議会副議長	1	4,600	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,595,902	1,572,883																																																																																						
	議会議員	20	4,200	合計	363	1,202,029	3,311	減債基金	3,031	3,030																																																																																						
				ラスパイレシ指数			100.7	その他特定目的基金	648,581	754,201																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 笠岡市国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 笠岡市水道事業会計</td> <td>(15) 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合</td> <td>(25) 笠岡市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 笠岡市住宅資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計</td> <td>(11) 笠岡市病院事業会計</td> <td>(12) 笠岡市下水道事業特別会計</td> <td>(16) 岡山県西部衛生施設組合</td> <td>(26) 笠岡市総合福祉事業団吸江社</td> </tr> <tr> <td>(3) 笠岡市へき地診療施設特別会計</td> <td></td> <td>(8) 笠岡市介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 笠岡市土地造成事業特別会計</td> <td>(17) 岡山県西部環境整備施設組合</td> <td>(27) 笠岡市文化スポーツ振興財団</td> </tr> <tr> <td>(4) 笠岡市相生墓園事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 笠岡市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(14) 笠岡市工業団地造成事業特別会計</td> <td>(18) 笠岡地区消防組合</td> <td>(28) 井原鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>(5) 笠岡市公共用地取得事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 岡山県西南水道企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 岡山県西部地区養護老人ホーム組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 岡山県市町村総合事務組合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名	(1) 一般会計		(6) 笠岡市国民健康保険事業特別会計		(10) 笠岡市水道事業会計	(15) 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	(25) 笠岡市土地開発公社	(2) 笠岡市住宅資金貸付事業特別会計		(7) 笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	(11) 笠岡市病院事業会計	(12) 笠岡市下水道事業特別会計	(16) 岡山県西部衛生施設組合	(26) 笠岡市総合福祉事業団吸江社	(3) 笠岡市へき地診療施設特別会計		(8) 笠岡市介護保険事業特別会計		(13) 笠岡市土地造成事業特別会計	(17) 岡山県西部環境整備施設組合	(27) 笠岡市文化スポーツ振興財団	(4) 笠岡市相生墓園事業特別会計		(9) 笠岡市後期高齢者医療特別会計		(14) 笠岡市工業団地造成事業特別会計	(18) 笠岡地区消防組合	(28) 井原鉄道株式会社	(5) 笠岡市公共用地取得事業特別会計					(19) 岡山県西南水道企業団							(20) 岡山県西部地区養護老人ホーム組合							(21) 岡山県市町村総合事務組合一般会計							(22) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計							(23) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計							(24) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名																																																																																										
(1) 一般会計		(6) 笠岡市国民健康保険事業特別会計		(10) 笠岡市水道事業会計	(15) 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	(25) 笠岡市土地開発公社																																																																																										
(2) 笠岡市住宅資金貸付事業特別会計		(7) 笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	(11) 笠岡市病院事業会計	(12) 笠岡市下水道事業特別会計	(16) 岡山県西部衛生施設組合	(26) 笠岡市総合福祉事業団吸江社																																																																																										
(3) 笠岡市へき地診療施設特別会計		(8) 笠岡市介護保険事業特別会計		(13) 笠岡市土地造成事業特別会計	(17) 岡山県西部環境整備施設組合	(27) 笠岡市文化スポーツ振興財団																																																																																										
(4) 笠岡市相生墓園事業特別会計		(9) 笠岡市後期高齢者医療特別会計		(14) 笠岡市工業団地造成事業特別会計	(18) 笠岡地区消防組合	(28) 井原鉄道株式会社																																																																																										
(5) 笠岡市公共用地取得事業特別会計					(19) 岡山県西南水道企業団																																																																																											
					(20) 岡山県西部地区養護老人ホーム組合																																																																																											
					(21) 岡山県市町村総合事務組合一般会計																																																																																											
					(22) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計																																																																																											
					(23) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計																																																																																											
					(24) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,040,516	30.0	6,598,186	51.5	普通税	6,598,186	93.7	74,691	議会費	282,555	1.2	-	282,551	
地方譲与税	216,387	0.9	216,387	1.7	法定普通税	6,598,186	93.7	74,691	総務費	2,222,175	9.6	403,246	1,794,263	
利子割交付金	15,493	0.1	15,493	0.1	市町村民税	2,611,475	37.1	74,691	民生費	6,808,298	29.5	46,938	3,668,232	
配当割交付金	27,303	0.1	27,303	0.2	個人均等割	73,169	1.0	-	衛生費	2,746,888	11.9	74,663	2,188,285	
株式等譲渡所得割交付金	37,981	0.2	37,981	0.3	所得割	1,955,015	27.8	-	労働費	132,273	0.6	8,497	61,169	
地方消費税交付金	462,286	2.0	462,286	3.6	法人均等割	125,806	1.8	-	農林水産業費	1,608,703	7.0	693,868	685,198	
ゴルフ場利用税交付金	38,303	0.2	38,303	0.3	法人税割	457,485	6.5	74,691	商工費	234,595	1.0	18,946	213,471	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,546,867	50.4	-	土木費	2,738,516	11.9	1,068,846	2,014,407	
自動車取得税交付金	51,167	0.2	51,167	0.4	うち純固定資産税	3,540,496	50.3	-	消防費	855,125	3.7	96,147	802,098	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,005	1.8	-	教育費	3,186,299	13.8	1,667,937	1,620,022	
地方特例交付金	19,888	0.1	19,888	0.2	市町村たばこ税	310,839	4.4	-	災害復旧費	54,305	0.2	-	16,053	
地方交付税	6,157,992	26.2	5,274,650	41.2	鉦産税	-	-	-	公債費	2,194,939	9.5	-	2,137,311	
普通交付税	5,274,650	22.4	5,274,650	41.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	883,339	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	442,330	6.3	-	歳出合計	23,064,671	100.0	4,079,088	15,483,060	
(一般財源計)	14,067,316	59.9	12,741,644	99.5	法定目的税	442,330	6.3	-						
交通安全対策特別交付金	9,285	0.0	9,285	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	484,317	2.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	321,307	1.4	32,063	0.3	都市計画税	442,330	6.3	-						
手数料	170,731	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,517,889	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,228,503	5.2	-	-	合計	7,040,516	100.0	74,691						
財産収入	30,348	0.1	21,272	0.2										
寄附金	48,811	0.2	-	-										
繰入金	368,866	1.6	-	-										
繰越金	429,383	1.8	-	-										
諸収入	563,348	2.4	433	0.0										
地方債	3,263,751	13.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,062,451	4.5	-	-										
歳入合計	23,503,855	100.0	12,804,697	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.7	94.3
現年計	98.7	94.5
市町村民税	98.6	93.6
純固定資産税	98.6	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,852,256	実質収支	147,595
下水道	1,032,110	再差引収支	75,519
病院	678,010	加入世帯数(世帯)	7,937
宅地造成	100,145	被保険者数(人)	13,112
上水道	51,797	被保険者	81
国民健康保険	340,996	1人当り	87
その他	1,649,198	保険税(料)収入額	333
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,177,888	39.8	6,326,786	6,031,220	43.5
人件費	3,259,333	14.1	2,973,596	2,807,502	20.2
うち職員給	2,021,052	8.8	1,785,484	-	-
扶助費	3,723,616	16.1	1,215,879	1,123,755	8.1
公債費	2,194,939	9.5	2,137,311	2,099,963	15.1
元利償還金	2,194,433	9.5	2,136,805	2,099,457	15.1
内訳	1,911,772	8.3	1,862,241	1,824,893	13.2
うち元金	282,661	1.2	274,564	274,564	2.0
うち利子	506	0.0	506	506	0.0
一時借入金利子	9,753,390	42.3	8,064,007	6,572,914	47.4
その他の経費	2,866,999	12.4	2,266,377	1,867,447	13.5
物件費	217,930	0.9	171,030	170,214	1.2
維持補修費	3,106,688	13.5	2,724,728	1,997,560	14.4
補助費等	1,518,204	6.6	1,510,035	1,424,319	10.3
うち一部事務組合負担金	3,097,567	13.4	2,831,122	2,537,693	18.3
繰出金	64,154	0.3	23,198	-	-
積立金	400,052	1.7	47,552	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	4,133,393	17.9	1,092,267	-	-
投資的経費計	84,992	0.4	71,442	-	-
うち人件費	4,079,088	17.7	1,076,214	-	-
普通建設事業費	1,174,794	5.1	53,664	-	-
うち補助	2,731,945	11.8	932,701	-	-
うち単独	54,305	0.2	16,053	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,064,671	100.0	15,483,060	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 岡山県笠岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,555	22,117	438	380	368	20,070	
2 笠岡市住宅資金貸付事業特別会計	3	3	0	-	-	0	
3 笠岡市へき地診療施設特別会計	7	7	0	0	3	0	
4 笠岡市相生墓園事業特別会計	158	157	1	1	132	0	
5 笠岡市公共用地取得事業特別会計	945	945	0	-	15	930	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	23,516	23,077	439	382		21,000	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 笠岡市国民健康保険事業特別会計	6,554	6,406	148	148	595	-	-	-	
2 笠岡市国民健康保険真備島直営診療施設特別会計	33	32	1	1	11	10	-	-	
3 笠岡市介護保険事業特別会計	5,689	5,582	107	107	849	-	-	-	
4 笠岡市後期高齢者医療特別会計	672	669	3	3	172	-	-	-	
5 笠岡市水道事業会計	1,191	1,154	37	1,200	51	419	-	-	法適用企業
6 笠岡市病院事業会計	2,065	2,048	17	357	3,748	650	345	-	法適用企業
7 笠岡市下水道事業特別会計	2,405	2,389	16	16	1,033	13,444	7,420	-	法非適用企業
8 笠岡市土地造成事業特別会計	28	27	1	114	0	-	-	-	法非適用企業
9 笠岡市工業団地造成事業特別会計	125	125	0	173	100	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,119					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	38	37	1	1	0	88	9	
2 岡山県西部衛生施設組合	796	764	32	32	0	96	69	
3 岡山県西部環境整備施設組合	1,296	1,263	33	33	0	391	304	
4 笠岡地区消防組合	1,647	1,639	8	8	0	668	361	
5 岡山県西南水道企業団	937	536	401	763	0	1,676	0	
6 岡山県西部地区養護老人ホーム組合	177	175	2	2	0	0	0	
7 岡山県市町村総合事務組合一般会計	9,242	9,137	104	104	826	0	0	
8 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,466	1,310	156	156	0	0	0	
9 岡山県市町村総合事務組合税務課特別会計	56	54	3	3	56	0	0	
10 岡山県市町村総合事務組合交通共済特別会計	7	4	3	3	0	0	0	
11 岡山県市町村税整理組合	78	74	4	4	5	0	0	
12 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	63	61	1	1	0	0	0	
13 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	249,017	248,915	102	102	6,150	0	0	
14 井笠地区農業共済事務組合	311	310	1	187	0	0	0	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

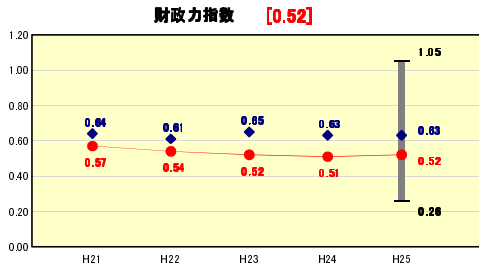
人口	52,525	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,204	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.03	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	23,503,855	千円	将来負担比率	81.9	%
歳出総額	23,064,671	千円	市町村類型	H21 Ⅱ-1 H22 Ⅱ-1 H23 Ⅱ-1	
実質収支	381,512	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
標準財政規模	13,607,016	千円			
地方債現在高	21,000,048	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

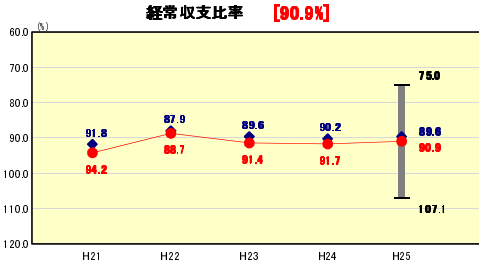
類似団体内順位 135/198 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42



財政力指数の分析
 前年度に比較して0.01ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回る傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

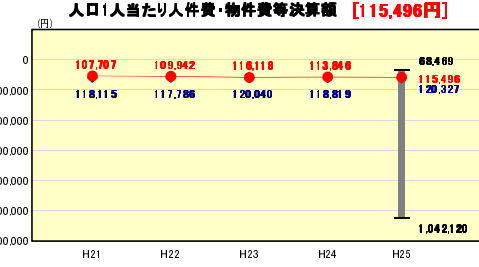
類似団体内順位 124/198 全国平均 90.2 岡山県平均 87.2



経常収支比率の分析
 前年度に比較して、0.8ポイント改善している。分母となる市税・普通交付税・諸税がともに増となり、分子である経常経費充当一般財源は、臨時的な給与の減による人件費の減、西部環境施設組合負担金の減による補助費の減となったことが主な要因となっている。今後の取組みとしては、毎年度、財政運営適正化計画を見直し、健全な財政運営を行っていく。特に市債の発行抑制や一括償還による将来の公債費の軽減、人件費の抑制等により、引き続き経常経費の圧縮に努める。平成26年度財政運営適正化計画では、90.0%未満を数値目標としている。

人件費・物件費等の状況

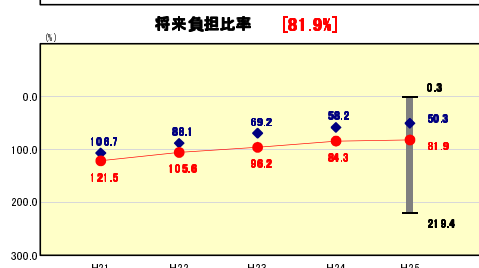
類似団体内順位 122/198 全国平均 116,288 岡山県平均 115,988



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度に比較して、1,650円増加している。人件費は減となったが、臨時職員等賃金や業務委託の増により物件費が増となったことに加え、人口が減少していることが要因となっている。人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

将来負担の状況

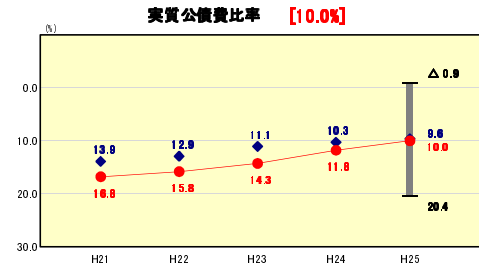
類似団体内順位 147/198 全国平均 51.0 岡山県平均 62.5



将来負担比率の分析
 前年度に比較して2.4ポイント減少している。借入金の一括償還や市債借入額の制限を継続して行ってきたこと、公営企業債の償還が減少したこと、土地開発公社経営健全化の取組みにより公社の借入金を返済したことが主な要因となり、前年度に引き続き改善している。今後、防災・減災事業等の建設事業が続く予定であるため、市債借入額が増加すると見込んでおり、比率が悪化することがないように、借入金の一括償還など将来負担を増やさない取組みを継続して実施する。平成26年度財政運営適正化計画では、100.0%未満を数値目標としている。

公債費負担の状況

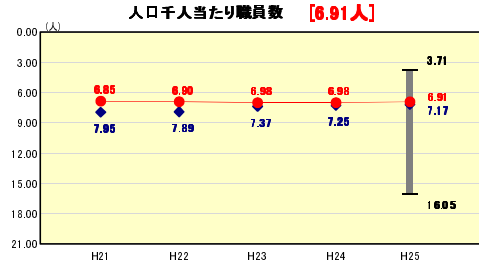
類似団体内順位 107/198 全国平均 8.6 岡山県平均 12.0



実質公債費比率の分析
 前年度に比較して1.8ポイント減少している。財政運営適正化計画による借入金の一括償還や継続した市債借入額の制限により着実に改善しているが、依然として類似団体より高い水準となっている要因は、一部事務組合や下水道事業会計への繰出金に占める公債費及び国営笠岡湾干拓事業の負担金が、財政規模に対して多額なためである。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成26年度財政運営適正化計画では、10.0%未満を数値目標としており、引き続き数値の改善を目指す。

定員管理の状況

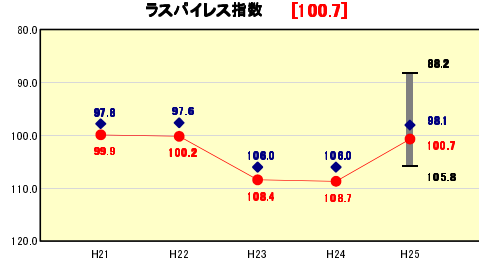
類似団体内順位 107/198 全国平均 6.96 岡山県平均 7.67



人口千人当たり職員数の分析
 前年度に比較して、0.07ポイント減少している。技術専門職の採用が少なく職員数が減少したためである。職員数については、市独自の定員適正化計画を策定し、平成16年度から3年間を退職者不補充としたことと、類似団体平均より低い値となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行う。併せて職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 165/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析
 平成18年4月に給与構造を改革し、平成19年1月には、給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているが、平成25年度では、類似団体平均よりも2.6ポイント上回っている。引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

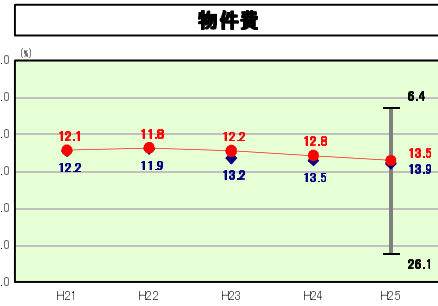
岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

人口	52,525	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,204	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	198.03	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	23,503,855	千円	将来負担比率	81.9	%
歳出総額	23,084,871	千円	市町村類型	H21 Ⅱ-1 H22 Ⅱ-1 H23 Ⅱ-1	
実収支	381,512	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
標準財政規模	13,607,016	千円			
地方債現在高	21,000,048	千円			

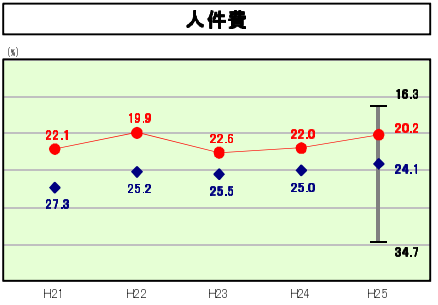
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



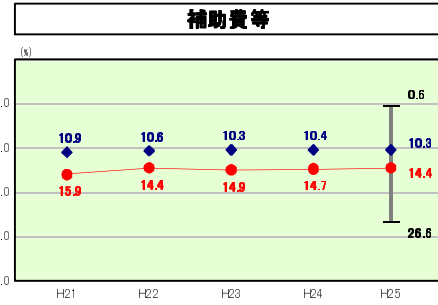
物件費の分析

物件費については、0.7ポイント増加している。臨時職員等の賃金や業務委託の増が主な要因となっている。事務事業の効率化を図るため、職員配置の見直しや、業務の外部委託が増えているが、今後も事務効率化の取組みを続け、内部管理経費の削減等に努める。



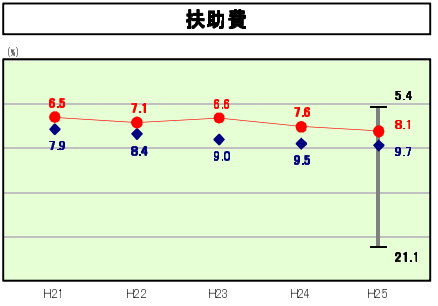
人件費の分析

類似団体平均と比較し、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。これは、平成16年度から3年間の退職者不補充を実施し、職員数の減少によって正職員の給与が減少したことが主な要因であるが、ごみ処理施設や消防などを一部事務組合で行っていることも要因であると考えられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



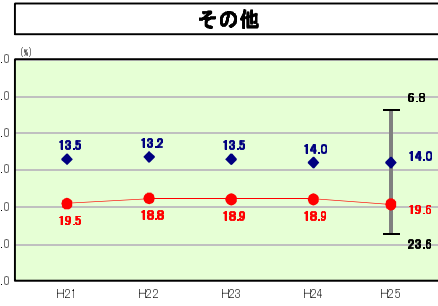
補助費等の分析

病院などの公営企業会計への補助金、国営笠岡湾干拓事業の負担金、ごみ処理施設や消防などの一部事務組合への負担金が多額なため、類似団体平均を上回っているが、平成25年度は一部事務組合の公債費の減少による負担金の減が主な要因となっており、0.3ポイントの減少となっている。市から各種団体等への補助金については、随時見直しや廃止を検討していく。



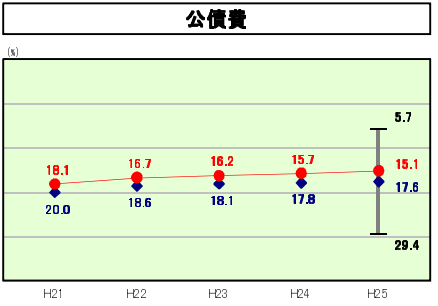
扶助費の分析

類似団体平均と比較すると、低い水準となっているが、社会保障経費は増加傾向にある。福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は適切に実施し、適正な給付に努める。



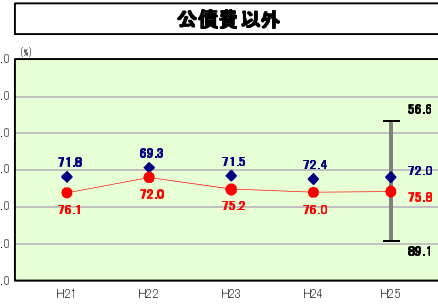
その他の分析

経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。大きなものは下水道事業であるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料についても、一般会計の負担が過大にならないように、適正額を常に検討していく必要がある。



公債費の分析

公債費については、減少傾向であり、類似団体平均と比較しても低い水準となっている。これは市債借入額の抑制や一括償還などの取組みによる効果の現れである。今後は防災・減災事業等の建設事業による市債の償還が始まることから、借入額の抑制や一括償還を継続的に実施し、公債費の抑制を図る必要がある。



公債費以外の分析

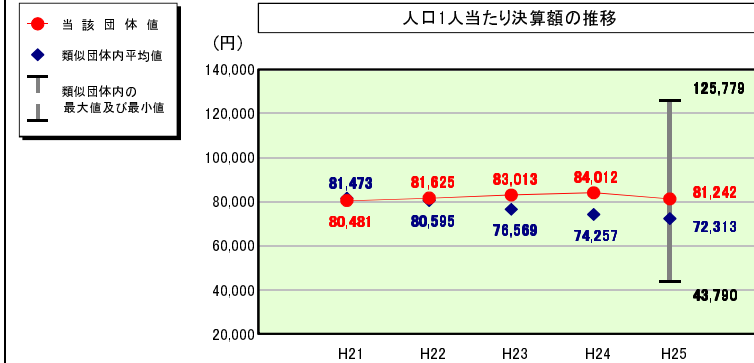
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。これは、特別会計等への繰出金や病院等の公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対して多額となっていることが要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県笠岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

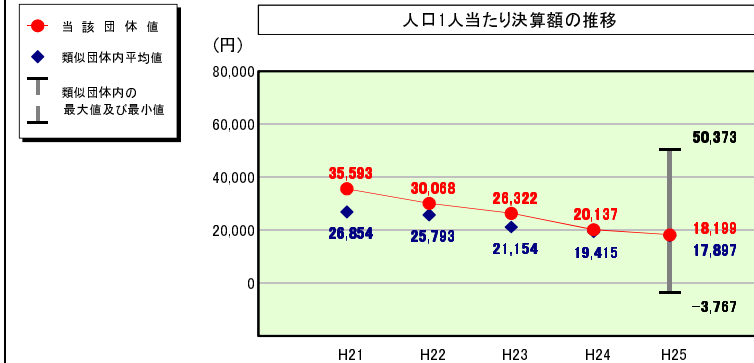
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,259,333	62,053	64,737	▲ 4.1
賃金(物件費)	377,853	7,194	4,418	62.8
一部事務組合負担金(補助費等)	666,847	12,696	5,597	126.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	90,453	1,722	967	78.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,594	2,867	2,800	2.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,992	1,618	1,482	9.2
▲退職金	▲ 362,840	▲ 6,908	▲ 7,690	▲ 10.2
合計	4,267,232	81,242	72,313	12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.91	7.17	▲ 0.26
ラスパイレース指数	100.7	98.1	2.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

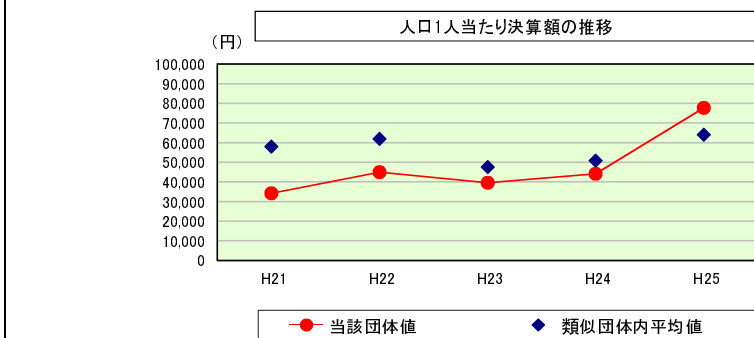


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,157,085	41,068	43,357	▲ 5.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	884,263	16,835	11,850	42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	291,991	5,559	2,171	156.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	278,045	5,294	1,425	271.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 433,435	▲ 8,252	▲ 5,332	54.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,222,030	▲ 42,304	▲ 35,626	18.7
合計	955,919	18,199	17,897	1.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

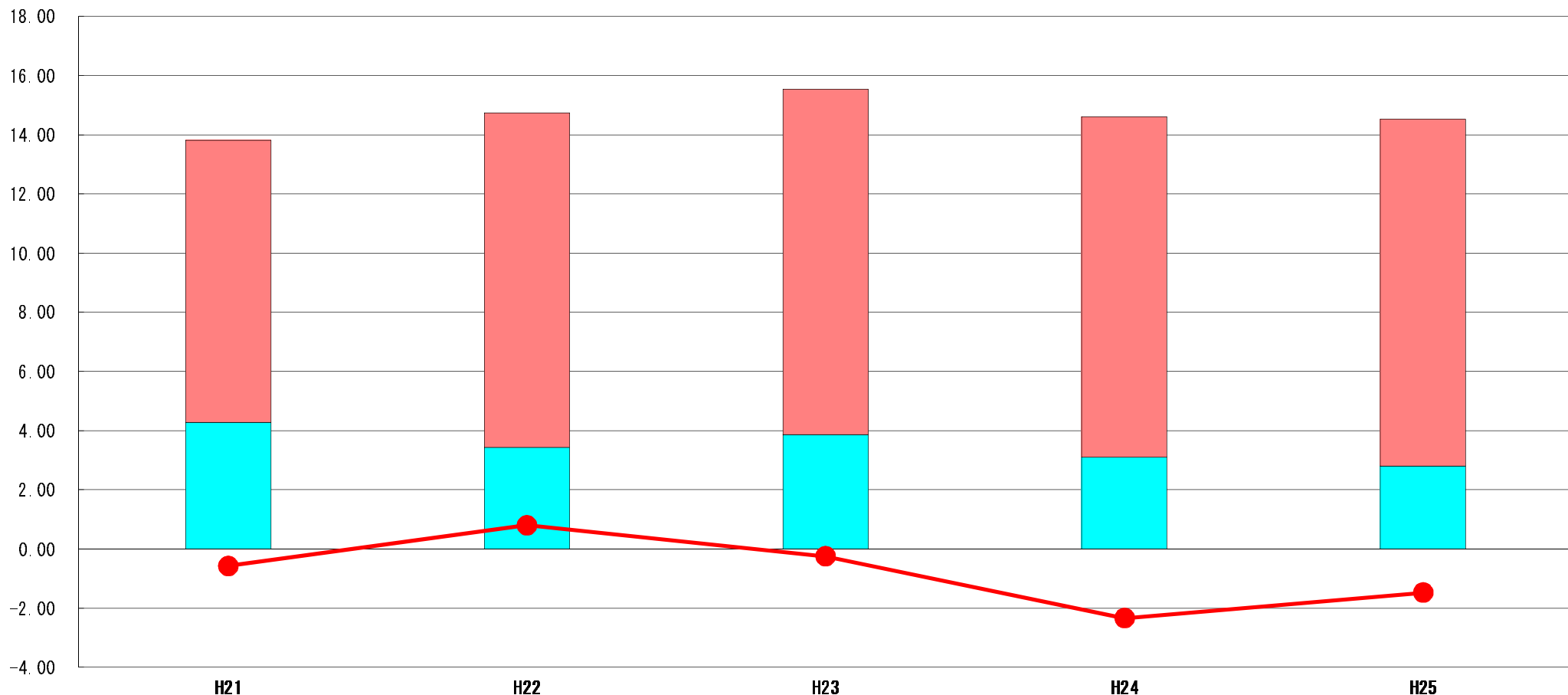
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,866,128	34,098	5.5	58,009	16.5	▲ 11.0
うち単独分	1,209,574	22,102	34.7	32,190	20.4	14.3
H22	2,427,441	44,923	31.7	61,882	6.7	25.0
うち単独分	1,340,387	24,805	12.2	32,175	0.0	12.2
H23	2,108,197	39,549	▲ 12.0	47,569	▲ 23.1	11.1
うち単独分	1,211,500	22,727	▲ 8.4	26,255	▲ 18.4	10.0
H24	2,333,126	44,143	11.6	50,880	7.0	4.6
うち単独分	1,287,408	24,358	7.2	26,879	2.4	4.8
H25	4,079,088	77,660	75.9	63,956	25.7	50.2
うち単独分	2,731,945	52,012	113.5	29,239	8.8	104.7
過去5年間平均	2,562,796	48,075	22.5	56,459	6.6	15.9
うち単独分	1,556,163	29,201	31.8	29,348	2.6	29.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.54	11.31	11.66	11.50	11.73
 実質収支額		4.27	3.43	3.87	3.10	2.80
 実質単年度収支		▲ 0.57	0.80	▲ 0.25	▲ 2.34	▲ 1.48

分析欄

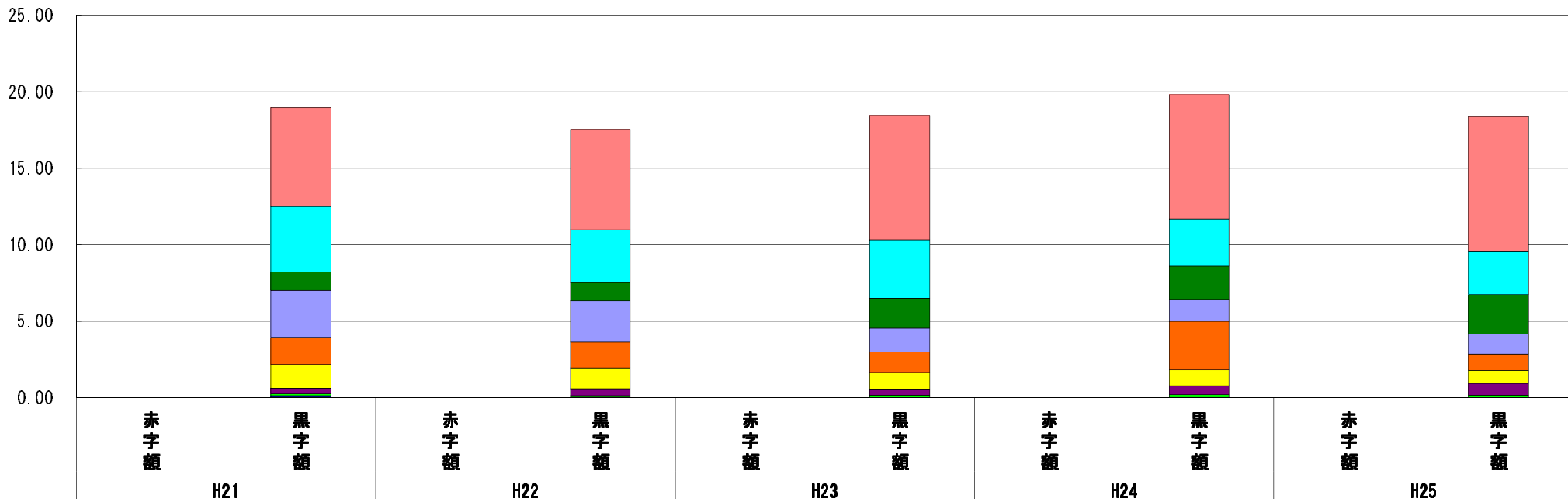
・平成24年度から財政調整基金残高の目標額を15億円から20億円としている。
 平成21年度は補償金免除線償還の効果をあげるため、財政調整基金を取り崩して一括償還を行い13億円程度まで減額となったが、平成23年度では16億円に回復した。平成24年度は地方バス路線維持事業の対応等のため、取り崩して15億円程度になった。平成25年度では、災害対応等により取り崩したが、約16億円を維持した。
 ・実質収支については3億円後半から4億円前半の間で推移しており、平成25年度は前年よりも4千万程度減となっているが、例年並みとなっている。
 ・実質単年度収支については、平成25年度においてもマイナスとなった。土地開発公社経営健全化のために土地を買い戻したことや豪雨による災害対応等の不測の財政需要があったことが要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
会計					
笠岡市水道事業会計	6.47	6.58	8.12	8.13	8.82
一般会計	4.26	3.43	3.85	3.09	2.79
笠岡市病院事業会計	1.22	1.21	1.93	2.16	2.62
笠岡市工業団地造成事業特別会計	3.04	2.68	1.58	1.43	1.27
笠岡市国民健康保険事業特別会計	1.80	1.71	1.32	3.19	1.08
笠岡市土地造成事業特別会計	1.55	1.37	1.12	1.02	0.84
笠岡市介護保険事業特別会計	0.35	0.46	0.39	0.61	0.79
笠岡市下水道事業特別会計	0.15	0.05	0.11	0.13	0.12
その他会計 (赤字)	▲ 0.02	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.12	0.06	0.04	0.05	0.04

分析欄

・平成25年度は全体では黒字額が減っているが、この主な要因は国民健康保険事業特別会計の黒字額が大幅に減ったことで、他の特別会計等は概ね横ばいとなっている。一般会計については、土地開発公社経営健全化のために土地を買い戻したことや豪雨災害への対応など不測の財政需要があったことにより、黒字額は例年に比べて減となっている。

・平成21年度のみわずかな赤字は、国民健康保険真鍋島直堂診療施設特別会計の赤字であるが、これは国民健康保険事業会計からの繰入金金を純計落ちさせて、収入額が減となった額を計上しているためであり、実質的な赤字ではない。

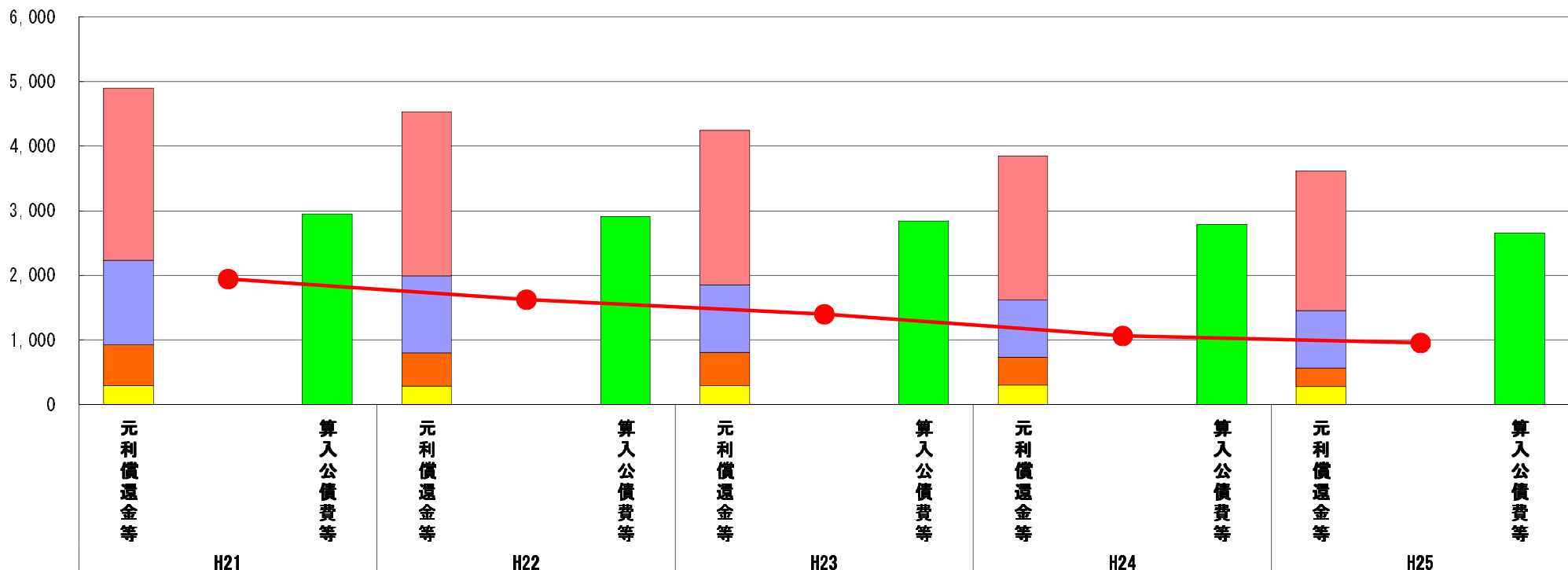
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県笠岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,662	2,538	2,393	2,231	2,157
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,310	1,193	1,042	883	884
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		628	514	511	428	292
	債務負担行為に基づく支出額		298	288	296	306	278
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,951	2,909	2,839	2,784	2,655
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,947	1,624	1,403	1,064	956

分析欄

・繰上償還額を控除した元利償還金の額は、借入金の一括償還や継続的な市債借入額の制限による効果で年々減少している。下水道会計においても同様の取り組みを実施しているため、公営企業等の元利償還金に対する繰入金も順調に減少している。

・組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金も、ゴミ処理施設等の建設時の借入金の償還が順次終了していることにより減少している。

・今後の見込みとして、臨時財政対策債の元金償還が本格化することにより、元利償還金は増額傾向になると見込んでいるが、その分、算入公債費も増額するため、比率には影響はない。

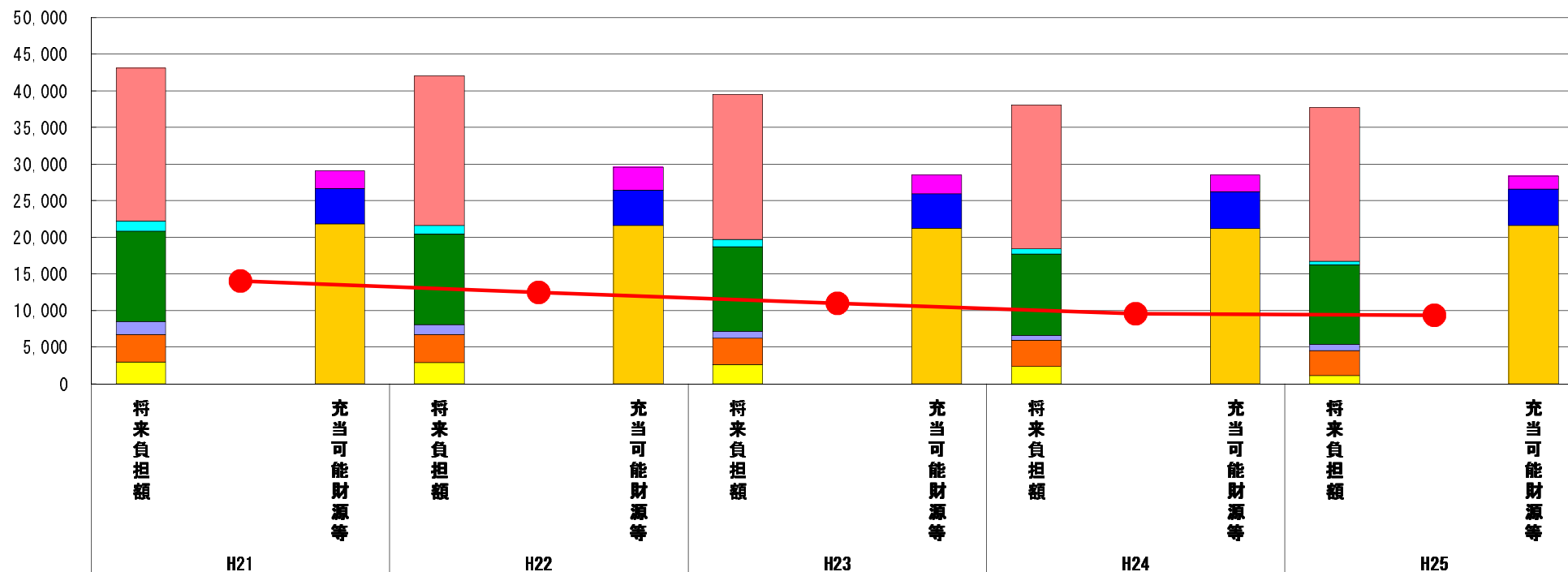
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県笠岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,929	20,384	19,778	19,648	21,000
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,345	1,218	971	717	452
	公営企業債等繰入見込額		12,333	12,339	11,552	11,159	10,900
	組合等負担等見込額		1,793	1,381	954	645	816
	退職手当負担見込額		3,719	3,812	3,626	3,494	3,397
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,010	2,893	2,607	2,436	1,143
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,414	3,092	2,553	2,291	1,768
	充当可能特定歳入		4,827	4,876	4,737	5,041	4,997
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,035	12,461	10,972	9,565	9,327

分析欄

・借入金の一括償還や継続的な市債借入額の制限による効果で一般会計の地方債現在高は年々着実に減少しているが、平成25年度では土地開発公社経営健全化のための土地の買戻しや防災・減災事業等の大規模な建設事業により地方債現在高は増加した。

・公営企業債等繰入見込額については、下水道会計において一般会計同様借入金の一括償還や継続的な市債借入額の制限の取り組みを実施しているため、順調に減少している。

・設立法人等の負債額等負担見込額は、土地開発公社の着実な健全化により、年々減少している。平成25年度では新たな健全化計画を策定し、借入金の一括償還を行ったため大幅に減少している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。